また、大卒程度試験「教養区分」の申込者数は2,558人で、前年度に比べ105人（4.3％）増加し、合格者数も135人となり、前年度に比べ２人（1.5％）増加した。

女性の申込者数は886人で、前年度に比べ88人（11.0％）増加し、申込者全体に占める割合も34.6％で2.1ポイント上昇した。また、女性の合格者数は31人で、前年度に比べ６人（24.0％）増加し、合格者に占める割合も23.0％で4.2ポイント上昇した。

(ｲ) 一般職試験（大卒程度試験）

① 表１－２のとおり申込者数は35,998人で、前年度に比べ358人（1.0％）増加し、合格者数も7,583人となり、前年度に比べ236人（3.2％）増加した。

女性の申込者数は12,344人で、前年度に比べ302人（2.5％）増加し、申込者全体に占める割合も34.3％で0.5ポイント上昇した。また、女性の合格者数は2,548人で、前年度に比べ227人（9.8％）増加し、合格者に占める割合も33.6％で2.0ポイント上昇した。

② 申込者及び合格者を学歴別にみると、大学卒業者等の占める割合は、申込者は87.3％で1.2ポイント上昇し、合格者も87.3％で1.4ポイント上昇した。大学院修了者等の占める割合は、申込者は9.4％で1.0ポイント低下し、合格者も10.7％で1.1ポイント低下した。

③ 申込者数及び合格者数について、国・公・私立別の出身大学（大学院を含む。）をみると、申込者数では国立大学が36.3％、私立大学が54.2％を占め、前年度とほぼ同じ割合であった。一方、合格者数では国立大学が51.6％で1.2ポイント上昇し、私立大学が39.7％で0.9ポイント低下した。

(ｳ) 一般職試験（高卒者試験）

① 表１－２のとおり申込者数は13,393人で、前年度に比べ910人（7.3％）増加したが、合格者数は2,392人となり、前年度に比べ122人（4.9％）減少した。

女性の申込者数は4,148人で、前年度に比べ233人（6.0％）増加したが、申込者全体に占める割合は31.0％で0.4ポイント低下した。また、女性の合格者数は842人で、前年度に比べ28人（3.4％）増加し、合格者に占める割合も35.2％で2.8ポイント上昇した。

② 申込者及び合格者を学歴別にみると、高等学校卒業者等の占める割合は、申込者は51.3％で1.0ポイント上昇し、合格者も40.1％で2.1ポイント上昇した。専修学校卒業者等の占める割合は、申込者は45.2％で1.0ポイント低下し、合格者も57.1％で2.4ポイント低下した。

(ｴ) 点字等による試験の実施

① 点字による試験の実施は、総合職試験（大卒程度試験）の法律区分及び一般職試験（大卒程度試験）の行政区分を対象に措置することとしている。

また、視覚障害の程度によって、総合職試験、一般職試験、財務専門官採用試験、国税専門官採用試験、食品衛生監視員採用試験、労働基準監督官採用試験、税務職員採用試験及び気象大学校学生採用試験については、拡大文字による試験及び解答時間の延長等の措置を講じている。

② 平成28年度においては、点字試験を希望する申込者はいなかった。

また、拡大文字による試験を希望する申込者は一般職試験（大卒程度試験）で１人、気象大学校学生採用試験で１人であった。

なお、以上のほか、身体に障害等のある受験者に対して、試験の公正な実施に支障を来さない範囲で、必要に応じ着席位置の変更等受験の便宜を図った。

(ｵ) 試験地

総合職試験（大卒程度試験）の「教養区分」については、受験者の便宜等を考慮し、第２次試験地に「大阪市」を追加した。

一般職試験（社会人試験（係員級））の第１次試験地「北九州市」については、申込者数が少ないことから、代替試験地への利便性等を勘案した上で廃止した。

ウ　インターネットによる受験申込み及び個人成績開示

インターネットによる受験申込みは、受験申込みの利便性の向上及び行政事務の効率化を図る観点から、平成16年度に航空管制官採用試験及び航空保安大学校学生採用試験で導入し、順次、対象を広げ、平成24年度からは、全ての試験においてインターネットによる受験申込みを導入した。

平成28年度におけるインターネットによる申込者の割合は99.3％（院卒者・大卒程度試験99.9％、高卒程度試験97.9％）となり、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。

なお、平成28年度より、インターネットによる受験申込みを行った受験者本人が、自らの試験成績を人事院ホームページ上で確認することができるようにした。

エ　委託試験の適正な実施

平成28年度においても、公正かつ適正な採用試験の実施の確保のため、試験実施事務等を当該試験により職員を採用する府省に委託して行っている試験（以下「委託試験」という。）に対する総合的支援策を実施した。

具体的には、当該府省が実施する事前研修への人事院職員の講師派遣、総合職試験第１次試験の試験係官に当該府省の職員を受け入れる実地研修、委託試験の第１次試験への人事院職員の派遣を実施した。

オ　熊本地震への対応

平成28年４月に発生した熊本地震の被害等により、熊本市において同年５月に実施予定であった総合職試験（院卒者試験）、総合職試験（大卒程度試験）、財務専門官採用試験、国税専門官採用試験、労働基準監督官採用試験及び海上保安学校学生（特別）採用試験の第１次試験を福岡市の会場に変更して実施した。

試験場の変更に際しては、該当する試験の申込者に対し電子メール等による個別連絡を行い、受験票に変更後の試験場の案内を記載したほか、官報による公告、人事院ホームページ等を通じての周知を図った。

福岡市から遠方に避難しているなどの事情により福岡市以外の試験地での受験を希望する旨の申出に対して、弾力的な対応を行ったため、特段の混乱もなく、実施できた。なお、同年６月以降実施の各試験については、予定どおり熊本市の試験場で実施した。

2　平成29年度採用試験の改善等

平成28年度に実施した採用試験の結果を踏まえ、更なる改善や各府省からの要望を検討した上で、平成29年２月に平成29年度国家公務員採用試験の施行計画を公表した。

平成29年度採用試験については、第１部で述べたとおり総合職試験（院卒者試験）及び総合職試験（大卒程度試験）の日程について、民間企業の採用活動時期の見直しの状況を踏まえ、第１次試験日以降の日程を１か月程度繰り上げることとしたほか、以下のとおり見直しを行った。

(1)　海上保安学校新課程設置

海上保安学校においては、港湾内の船舶に対する管制業務を行う運用管制官を安定的に確保するため、運用管制官としての業務に必要な語学力や知識等を付与し、幅広い専門教育を行う新たな課程「管制課程」を、平成30年４月より設置することとなった。

このため、海上保安学校学生採用試験について、平成29年度から管制課程の学生を採用するための採用試験を行うため、新たに「管制課程」の区分試験を加えることとする規則の改正を行い（平成29年１月31日公布・施行、規則８－18（採用試験））、管制課程の学科試験の出題分野及び内容を定めることとする人事院公示の改正を行った（平成29年１月31日公布・効力発生、平成23年人事院公示第16号）。

(2)　試験地の見直し

一般職試験（社会人試験（係員級））の第１次試験地「鹿児島市」及び刑務官採用試験の第１次試験地「岐阜市」については、申込者数が少ないことから、利便性等を勘案した上で廃止することとした。

また、労働基準監督官採用試験の第１次試験地「盛岡市」、「さいたま市」及び「京都市」並びに第２次試験地「さいたま市」について、受験者の便宜等を考慮し追加することとした。

第３節　任用状況等

1　平成28年度における採用状況

職員の採用は、公開平等の競争試験によることが原則である。採用試験に合格した者は、採用試験ごとに作成される採用候補者名簿（以下「名簿」という。）に記載される。採用に当たっては、人事院が、任命権者の求めに応じ、名簿を示し、各府省等の任命権者は、名簿に記載された者の中から面接を行い、その結果を考慮して採用（以下「試験採用」という。）することとなる。平成28年度中の名簿からの採用は、その大半が平成27年度に実施した採用試験の結果に基づき作成された名簿から行われている。